

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月26日
【事業年度】	第14期（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）
【会社名】	RIZAPグループ株式会社
【英訳名】	RIZAP GROUP, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀬戸 健
【本店の所在の場所】	東京都新宿区北新宿二丁目21番1号
【電話番号】	(03)5337-1337
【事務連絡者氏名】	取締役 鎌谷 賢之
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区北新宿二丁目21番1号
【電話番号】	(03)5337-1337
【事務連絡者氏名】	取締役 鎌谷 賢之
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (北海道札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、当社グループの連結子会社における経費の発生状況・会計処理状況の再点検を行っていたところ、2019年4月より適用が開始されたIFRS第16号「リース」の適用開始時点での会計処理を検討する際に当社の連結子会社であった(株)ワンダーコーポレーション(現在、当社連結子会社REXT(株)の子会社)から提出されたリース契約に関する報告から、一部の賃貸借契約が漏れていたことが、上記当社の会計処理の再点検において判明いたしました。これら当社側での確認結果を踏まえ、IFRS第16号を含む会計処理を再確認した結果、第16期通期(2019年3月期)以降についての連結財務諸表等を訂正することといたしました。また、その他記載事項についても、当社にて確認を行ったところ、IFRS第16号適用開始前の期である第14期(2017年3月期)から第18期(2021年3月期)において、連結財務諸表注記の法人所得税注記等の記載についての誤りがあり、これら注記についても過年度の有価証券報告書等にて訂正をいたしました。

これらの決算訂正により、当社が2017年6月26日に提出いたしました第14期(自2016年4月1日至2017年3月31日)有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結財務諸表注記

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線で示しています。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結財務諸表注記】

8. 営業債権及びその他の債権

(訂正前)

営業債権及びその他の債権の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
売掛金	8,434,510	12,212,060	20,424,719
その他	966,796	585,251	973,357
貸倒引当金	426,528	735,051	853,121
合計	8,974,778	12,062,261	20,544,955

(注) 1. 営業債権及びその他の債権は、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

2. 連結財政状態計算書では、貸倒引当金控除後の金額で表示しております。

(訂正後)

営業債権及びその他の債権の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
売掛金	8,434,510	12,212,060	20,424,719
その他	966,796	585,251	973,357
貸倒引当金	426,528	735,051	853,121
合計	8,974,778	12,062,261	20,544,955

(注) 1. 営業債権及びその他の債権は、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

2. 連結財政状態計算書では、貸倒引当金控除後の金額で表示しております。

3. 上記のうち、移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末より、それぞれ12ヵ月を超えて回収される営業債権及びその他の債権はそれぞれ1,716,948千円、3,118,471及び2,846,234千円であります。

12. 有形固定資産

(1) 増減表

(訂正前)

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減、並びに帳簿価額は、次のとおりです。

(単位：千円)

取得原価	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地	その他	合計
移行日 (2015年4月1日)残高	12,780,030	1,975,403	5,182,463	2,748,974	391,217	23,078,089
取得	608,134	382,782	489,553	77,238	1,047,283	2,604,992
企業結合による取得	224,596	210,244	43,244	32,132	9,280	519,498
処分	268,733	614,705	202,732			1,086,171
その他	1,047,588	2,865,095	2,506,254	9,673	1,158,333	238,422
前連結会計年度 (2016年3月31日)残高	14,391,617	4,818,820	3,006,273	2,848,672	289,448	25,354,832
取得	1,596,966	375,179	668,710	33,919	1,186,487	3,861,262
企業結合による取得	3,624,214	301,845	195,219	3,182,013	100	7,303,392
処分	2,074,921	924,126	115,616	1,167,405	22	4,282,092
その他	945,974	27,825	16,243		1,029,214	39,171
当連結会計年度 (2017年3月31日)残高	18,483,850	4,599,544	3,770,831	4,897,199	446,798	32,198,224

(単位：千円)

減価償却累計額 及び減損損失累計額	建物及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地	その他	合計
移行日 (2015年4月1日)残高	7,823,825	1,564,554	4,042,187			13,430,567
減価償却費	551,568	401,747	302,895		1,748	1,257,958
減損損失(又はその戻入)	33,899		35,629			69,529
処分	182,294	589,557	176,604			948,456
その他	48,696	2,536,591	2,371,211			214,076
前連結会計年度 (2016年3月31日)残高	8,275,695	3,913,335	1,832,896		1,748	14,023,675
減価償却費	755,075	385,364	397,371		6,422	1,544,235
減損損失(又はその戻入)	74,055	13,447	19,535			107,038
処分	192,629	593,393	34,021			820,044
その他	53,772	124,253	95,048			273,075
当連結会計年度 (2017年3月31日)残高	8,858,425	3,594,499	2,120,734		8,170	14,581,830

(単位：千円)

帳簿価額	建物及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地	その他	合計
移行日 (2015年4月1日)残高	4,956,204	410,849	1,140,275	2,748,974	391,217	9,647,521
前連結会計年度 (2016年3月31日)残高	6,115,921	905,485	1,173,377	2,848,672	287,700	11,331,157
当連結会計年度 (2017年3月31日)残高	9,625,425	1,005,044	1,650,096	4,897,199	438,627	17,616,394

(注) 1. 減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しております。

2. 減損損失は、連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。減損損失の内容については、注記「25. 非金融資産の減損損失」をご参照ください。

3. 負債の担保に供されている有形固定資産の金額については、注記「17. 有利子負債」をご参照ください。

(訂正後)

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減、並びに帳簿価額は、次のとおりです。

(単位：千円)

取得原価	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地	その他	合計
移行日 (2015年4月1日)残高	12,780,030	1,975,403	5,182,463	2,748,974	391,217	23,078,089
取得	608,134	382,782	489,553	77,238	1,047,283	2,604,992
企業結合による取得	320,267	851,353	96,689	32,132	14,519	1,314,962
処分	268,733	614,705	202,732			1,086,171
その他	1,047,588	2,865,095	2,506,254	9,673	1,158,333	238,422
前連結会計年度 (2016年3月31日)残高	14,487,287	5,459,930	3,059,719	2,848,672	294,687	26,150,296
取得	1,596,966	375,179	668,710	33,919	1,186,487	3,861,262
企業結合による取得	9,323,201	945,331	2,672,188	3,182,013	100	16,122,835
処分	2,074,921	924,126	115,616	1,167,405	22	4,282,092
その他	945,974	27,825	16,243		1,029,214	39,171
当連結会計年度 (2017年3月31日)残高	24,278,509	5,884,139	6,301,245	4,897,199	452,037	41,813,131

(単位：千円)

減価償却累計額 及び減損損失累計額	建物及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地	その他	合計
移行日 (2015年4月1日)残高	7,823,825	1,564,554	4,042,187			13,430,567
減価償却費	551,568	401,747	302,895		1,748	1,257,958
企業結合による取得	95,670	641,109	53,445		5,239	795,464
減損損失(又はその戻入)	33,899		35,629			69,529
処分	182,294	589,557	176,604			948,456
その他	48,696	2,536,591	2,371,211			214,076
前連結会計年度 (2016年3月31日)残高	8,371,366	4,554,444	1,886,341		6,987	14,819,139
減価償却費	755,075	385,364	397,371		6,422	1,544,235
企業結合による取得	5,698,987	643,485	2,476,968			8,819,442
減損損失(又はその戻入)	74,055	13,447	19,535			107,038
処分	192,629	593,393	34,021			820,044
その他	53,772	124,253	95,048			273,075
当連結会計年度 (2017年3月31日)残高	14,653,083	4,879,094	4,651,148		13,410	24,196,736

(単位：千円)

帳簿価額	建物及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地	その他	合計
移行日 (2015年4月1日)残高	4,956,204	410,849	1,140,275	2,748,974	391,217	9,647,521
前連結会計年度 (2016年3月31日)残高	6,115,921	905,485	1,173,377	2,848,672	287,700	11,331,157
当連結会計年度 (2017年3月31日)残高	9,625,425	1,005,044	1,650,096	4,897,199	438,627	17,616,394

(注) 1. 減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しております。

2. 減損損失は、連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。減損損失の内容については、注記「25. 非金融資産の減損損失」をご参照ください。

3. 負債の担保に供されている有形固定資産の金額については、注記「17. 有利子負債」をご参照ください。

15. 法人所得税

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の原因別の内訳及び増減内容
(訂正前)

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳及び増減内容は、次のとおりです。

(単位：千円)

	移行日 (2015年 4月1日)	純損益を 通じて認識	その他の 包括利益に おいて認識	企業結合	前連結会計年度 (2016年 3月31日)
(a) 繰延税金資産					
有形固定資産	865,421	12,942		9,269	843,209
未払金	76,199	219,625		16,339	312,164
引当金	256,647	92,708		60,549	409,904
繰越欠損金	2,066,848	1,135,062		320,531	3,522,441
その他	2,383,107	1,098,012	6,623	156,983	3,631,481
小計	882,008	336,440	6,623	231,166	1,456,238
(b) 繰延税金負債					
圧縮積立金	72,998	12,808			60,190
特別償却準備金		3,407		48,531	51,938
その他	4,248	3,476	2,454	313	5,584
小計	77,247	5,925	2,454	48,845	117,713
純額	804,761	342,365	9,077	182,320	1,338,525

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年 4月1日)	純損益を 通じて認識	その他の 包括利益に おいて認識	企業結合	当連結会計年度 (2017年 3月31日)
(a) 繰延税金資産					
有形固定資産	843,209	700,515		1,369,609	1,512,303
未払金	312,164	51,901		90,337	350,599
引当金	409,904	104,926		99,260	614,091
繰越欠損金	3,522,441	243,870		4,054,469	7,820,781
その他	3,631,481	249,776		5,613,676	9,494,934
小計	1,456,238	653,396			802,841
(b) 繰延税金負債					
圧縮積立金	60,190	3,279			56,910
特別償却準備金	51,938	51,938		33,001	33,001
その他	5,584	84,543	94,651	36,665	52,358
小計	117,713	139,761	94,651	69,667	142,271
純額	1,338,525	513,635	94,651	69,667	660,570

(注) 当社グループは、繰延税金資産の認識にあたり、将来減算一時差異又は繰越欠損金の一部又は全部が将来課税所得に対して利用できる可能性を考慮しております。当社グループは繰延税金資産の回収可能性の評価において、予定される繰延税金負債の取崩し、予測される将来課税所得及びタックスプランニングを考慮しております。当社グループは、認識された繰延税金資産については、過去における課税所得水準及び繰延税金資産が認識できる期間の課税所得の予測に基づき、税務便益が実現する可能性が高いと判断しております。ただし、実現する可能性が高いと判断する繰延税金資産の金額は、これらの税務便益が利用可能である期間における将来の課税所得が減少した場合には減少することになります。

(訂正後)

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳及び増減内容は、次のとおりです。

(単位：千円)

	移行日 (2015年 4月1日)	純損益を 通じて認識	その他の 包括利益に おいて認識	企業結合	前連結会計年度 (2016年 3月31日)
(a) 繰延税金資産					
有形固定資産	62,191	26,953		9,269	79,876
未払金	73,207	206,651		16,339	296,198
引当金	160,951	46,296		60,549	267,797
繰越欠損金	313,686	213,759		143,350	243,276
その他	271,971	270,298	6,623	20,196	569,089
小計	882,008	336,440	6,623	231,166	1,456,238
(b) 繰延税金負債					
圧縮積立金	72,998	12,808			60,190
特別償却準備金		3,407		48,531	51,938
その他	4,248	3,476	2,454	313	5,584
小計	77,247	5,925	2,454	48,845	117,713
純額	804,761	342,365	9,077	182,320	1,338,525

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年 4月1日)	純損益を 通じて認識	その他の 包括利益に おいて認識	企業結合	当連結会計年度 (2017年 3月31日)
(a) 繰延税金資産					
有形固定資産	79,876	73,648		—	6,227
未払金	296,198	176,825		—	119,372
引当金	267,797	4,742		—	263,055
繰越欠損金	243,276	37,526		—	205,750
その他	569,089	360,653		—	208,435
小計	1,456,238	653,396			802,841
(b) 繰延税金負債					
圧縮積立金	60,190	3,279			56,910
特別償却準備金	51,938	51,938		33,001	33,001
その他	5,584	84,543	94,651	36,665	52,358
小計	117,713	139,761	94,651	69,667	142,271
純額	1,338,525	513,635	94,651	69,667	660,570

(注) 当社グループは、繰延税金資産の認識にあたり、将来減算一時差異又は繰越欠損金の一部又は全部が将来課税所得に対して利用できる可能性を考慮しております。当社グループは繰延税金資産の回収可能性の評価において、予定される繰延税金負債の取崩し、予測される将来課税所得及びタックスプランニングを考慮しております。当社グループは、認識された繰延税金資産については、過去における課税所得水準及び繰延税金資産が認識できる期間の課税所得の予測に基づき、税務便益が実現する可能性が高いと判断しております。ただし、実現する可能性が高いと判断する繰延税金資産の金額は、これらの税務便益が利用可能である期間における将来の課税所得が減少した場合には減少することになります。

(2) 繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び繰越欠損金
(訂正前)

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金の金額は、次のとおりです。
(単位：千円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
将来減算一時差異	3,502,997	4,424,834	5,344,207
繰越欠損金	6,163,831	7,737,612	24,512,792
合計	9,666,828	12,162,447	29,856,999

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金の繰越期限は、次のとおりです。
(単位：千円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
1年目		33,444	796,813
2年目	32,975	310,417	2,109,113
3年目	350,709	266,973	2,563,721
4年目	266,973	59,567	1,377,868
5年目以降	5,513,172	7,067,209	17,665,276
合計	6,163,831	7,737,612	24,512,792

(訂正後)

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金の金額は、次のとおりです。
(単位：千円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
将来減算一時差異	3,619,534	3,317,370	10,049,938
繰越欠損金	5,847,869	7,073,843	24,402,321
合計	9,467,403	10,391,214	34,452,259

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金の繰越期限は、次のとおりです。
(単位：千円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
1年目		32,975	858,662
2年目	32,975	213,696	2,336,792
3年目	425,230	354,252	2,645,488
4年目	446,089	272,323	1,458,371
5年目以降	4,943,573	6,200,595	17,103,006
合計	5,847,869	7,073,843	24,402,321

繰延税金負債を認識していない子会社等に対する投資に係る将来加算一時差異の合計は、移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ5,833,816千円、10,874,365千円及び27,160,308千円であります。これらは、当社グループが一時差異を解消する時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に当該一時差異が解消しない可能性が高いことから繰延税金負債を認識しておりません。

(3) 法人所得税費用の内訳
(訂正前)

法人所得税費用の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期税金費用	1,714,523	1,288,567
繰延税金費用	342,365	513,635
法人所得税費用合計	1,372,157	1,802,203

(訂正後)

法人所得税費用の内訳は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期税金費用	1,714,523	1,288,567
繰延税金費用	342,365	513,635
法人所得税費用合計	1,372,157	1,802,203

当期税金費用には、従前は未認識であった税務上の欠損金、税額控除又は過去の期間の一時差異から生じた便益の額が含まれています。これに伴う前連結会計年度及び当連結会計年度における当期税金費用の減少額は、それぞれ77,264千円及び137,121千円であります。

繰延税金費用には、従前は未認識であった税務上の欠損金、税額控除又は過去の期間の一時差異から生じた便益の額と、繰延税金資産の評価減または以前に計上した評価減の戻入による金額が含まれています。これに伴う前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金費用の増減額は、それぞれ385,728千円(減少)及び375,622(増加)千円であります。